

令和 2 年度

松 山 市 水道事業会計  
簡易水道事業会計  
工業用水道事業会計 予算及び説明書

松山市公営企業局



# 目 次

## 議案第22号

令和2年度松山市水道事業会計予算 ..... 1 頁

## 議案第23号

令和2年度松山市簡易水道事業会計予算 ..... 45 頁

## 議案第24号

令和2年度松山市工業用水道事業会計予算 ..... 93 頁



令和 2 年度

松山市水道事業会計予算



議案第22号

令和2年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	243,907 戸
(2) 年間総給水量	49,568,382 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	135,804 m <sup>3</sup>
(4) 主要事業	震災対策事業 3,210,493 千円
	施設更新・改良事業 2,516,829 千円
	導・送・配水管整備事業 1,206,220 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,252,530 千円
第1項 営業収益		8,756,320 千円
第2項 営業外収益		495,860 千円
第3項 特別利益		350 千円

支		出
第1款	水道事業費用	7,448,660 千円
第1項	営業費用	7,208,210 千円
第2項	営業外費用	218,390 千円
第3項	特別損失	2,060 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,779,790千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,931千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額566,150千円，減債積立金25,637千円，繰越利益剰余金処分額1,553,820千円，過年度分損益勘定留保資金3,324,252千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	3,329,550 千円
第1項	出資金	572,230 千円
第2項	企業債	2,500,000 千円
第3項	工事負担金	155,940 千円
第4項	他会計長期貸付金返還金	1,370 千円
第5項	固定資産売却代金	100,010 千円

支		出
第1款	資本的支出	9,109,340 千円
第1項	水道建設改良費	7,484,160 千円
第2項	基金造成費	614,480 千円



第3項 企業債償還金 990,700千円

第4項 予備費 20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費に充当	千円 2,500,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,305,870 千円
(2) 交際費	231 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息等に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、9,050千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,553,820千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	939,340 千円 (ただし、企業債償還金に充当)
(2) 基金積立金	614,480 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 2 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書



令和2年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		9,252,530	
	1	営業収益	8,756,320	
		1	給水収益	水道料金
		2	他会計負担金	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金等
		3	その他の営業収益	完成検査手数料等
	2	営業外収益	495,860	
		1	受取利息及び 配当金	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	児童手当負担金	児童手当に対する負担金
		4	長期前受金戻入	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5	消費税及び 地方消費税還付金	
		6	雑収益	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		350	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	340	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,448,660	
	1 営 業 費 用		7,208,210	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	994,090	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,254,310	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	387,130	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	732,020	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,634,200	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	206,460	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		218,390	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	203,520	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	14,870	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2,060	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,050	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,329,550	
	1 出 資 金		572,230	
		1 他 会 計 出 資 金	572,230	一般会計出資金
	2 企 業 債		2,500,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
	3 工 事 負 担 金		155,940	
		1 工 事 負 担 金	155,940	配水管等の布設、移設及び消火栓設置工事負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		100,010	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	長期運用資金の満期に伴う償還金等

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,109,340	
	1 水 道 建 設 改 良 費		7,484,160	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,855,280	基幹管路耐震化等
		2 取 水 施 設 費	85,060	取水設備更新等
		3 導 水 施 設 費	40,990	基幹管路耐震化
		4 浄 水 施 設 費	355,800	浄水設備更新等
		5 送 水 施 設 費	37,460	送水設備更新等
		6 配 水 施 設 費	1,613,430	配水管布設及び移設等



		7 建物建築費	190	
		8 一般管理費	382,850	建設改良の全般に関連する経費
		9 営業設備費	113,100	営業備品等購入
	2 基金造成費		614,480	
		1 基金造成費	614,480	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		990,700	
		1 企業債償還金	990,700	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	



2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,913,330	△ 6,645,762
有形固定資産の売却による収入	5,066	20
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,800	25,714
固定資産の取得にかかる収入	85,892	123,616
建設改良基金の積立による支出	△ 690,900	△ 614,480
他会計長期貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,388,105</u>	<u>△ 7,009,522</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,690,000	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 848,597	△ 990,700
他会計からの出資による収入	677,898	795,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,519,301</u>	<u>2,305,082</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 2,079,741	174,448
資金期首残高	10,371,492	8,291,751
資金期末残高	<u>8,291,751</u>	<u>8,466,199</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(5) 106	540	435,960	344,210	780,710	144,450	925,160
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 50	0	192,600	125,700	318,300	62,410	380,710
	合 計	1	1	(5) 156	540	628,560	469,910	1,099,010	206,860	1,305,870
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(6) 98	3,210	421,400	343,850	768,460	144,990	913,450
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 53	0	199,300	128,500	327,800	67,150	394,950
	合 計	1	1	(6) 151	3,210	620,700	472,350	1,096,260	212,140	1,308,400
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(△ 1) 8	△ 2,670	14,560	360	12,250	△ 540	11,710
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 3	0	△ 6,700	△ 2,800	△ 9,500	△ 4,740	△ 14,240
	合 計	0	0	(△ 1) 5	△ 2,670	7,860	△ 2,440	2,750	△ 5,280	△ 2,530

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	25,900	13,100	11,430	10,700	700	66,840	1,800	350	152,390
	前 年 度	29,800	14,000	10,400	10,100	700	68,100	2,200	350	152,200
比 較	△ 3,900	△ 900	1,030	600	0	△ 1,260	△ 400	0	190	

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
103,700	83,000
102,500	82,000
1,200	1,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,860	給与改定に伴う増減分	510	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.1% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,980	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	5,370	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 145人 11人 156人 前年度 143人 7人 150人 増 減 2人 4人 6人
手 当	△ 2,440	給与改定に伴う増減分	2,710	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 令和元年12月1日
		その他の増減分	△ 5,150	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	337,364
	平均給与月額 (円)	360,606
	平均年齢 (歳)	43.07
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	336,507
	平均給与月額 (円)	361,402
	平均年齢 (歳)	43.00

(2) 初任給

企 業 職 (円)			
学 歴	行 政 職	学 歴	医 療 職 (2)
高 校 卒	154,900	短 大 卒	173,600
短 大 卒	168,900	短 大 3 卒	184,700
大 学 卒	187,700	大 学 卒	194,700
		新 大 学 6 卒	216,800

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職						
	行 政 職				医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現在	9級	部長	( 1 )	( 0.7 )	8級	( )	( )
	8級	副部長	( 3 )	( 2.1 )	7級	( )	( )
	7級	課長	( 6 )	( 4.2 )	6級	( )	( )
	6級	主幹	( 8 )	( 5.5 )	5級	( )	( )
	5級	副主幹	( 23 )	( 16.0 )	4級	( 1 )	( 100.0 )
	4級	主査	( 26 )	( 18.1 )	3級	( )	( )
	3級	主任	( 47 )	( 32.6 )	2級	( )	( )
	2級	主事・技師	( 4 ) ( 20 )	( 100.0 ) ( 13.9 )	1級	( )	( )
	1級	主事・技師	( 10 )	( 6.9 )		( )	( )
		計	( 4 ) 144	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 )	( 100.0 )
平成31年1月1日 現在	9級	部長	( 1 )	( 0.7 )	8級	( )	( )
	8級	副部長	( 3 )	( 2.1 )	7級	( )	( )
	7級	課長	( 6 )	( 4.2 )	6級	( )	( )
	6級	主幹	( 7 )	( 4.9 )	5級	( )	( )
	5級	副主幹	( 18 )	( 12.7 )	4級	( 1 )	( 100.0 )
	4級	主査	( 33 )	( 23.3 )	3級	( )	( )
	3級	主任	( 47 )	( 33.1 )	2級	( )	( )
	2級	主事・技師	( 6 ) ( 20 )	( 100.0 ) ( 14.1 )	1級	( )	( )
	1級	主事・技師	( 7 )	( 4.9 )		( )	( )
		計	( 6 ) 142	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 )	( 100.0 )

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.220	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.245	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月現在)	3.5
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品取扱手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ



継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳							
				企業債	損益勘定 留保資金等						
資本 道的 改良 支出	竹原送水管シールド工事	H28	千円 137,600	千円 —	千円 137,600	千円 126,288	千円 —	千円 —	千円 126,288	千円 —	% 3.0
		H29	1,345,400	510,000	835,400	1,215,453	—	—	1,215,453	—	31.5
		H30	1,278,000	510,000	768,000	—	1,278,000	—	1,278,000	—	61.6
		R1	761,000	300,000	461,000	—	902,259	—	902,259	—	82.8
		R2	727,900	290,000	437,900	—	—	727,900	727,900	—	99.9
		R3	3,100	—	3,100	—	—	—	—	3,100	—
		計	4,253,000	1,610,000	2,643,000	1,341,741	2,180,259	727,900	4,249,900	3,100	99.9

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
				企業債	損益勘定 留保資金等							
資本 的 支 出	水道 建 設 改 良 費	市之井手系導水管シールド工事	H 30	千円 381,600	千円 100,000	千円 281,600	千円 —	千円 381,600	千円 —	千円 381,600	千円 —	% 13.0
			R 1	1,304,300	700,000	604,300	—	1,304,300	—	1,304,300	—	57.3
			R 2	804,300	400,000	404,300	—	—	804,300	804,300	—	84.6
			R 3	452,000	300,000	152,000	—	—	—	—	452,000	—
			計	2,942,200	1,500,000	1,442,200	—	1,685,900	804,300	2,490,200	452,000	84.6

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳							
				企業債	損益勘定 留保資金等						
資本的 支出費	松山総合公園配水池耐震補強工事	H 30	千円 145,000	千円 —	千円 145,000	千円 —	千円 145,000	千円 —	千円 145,000	千円 —	% 40.1
		R 1	145,000	—	145,000	—	145,000	—	145,000	—	80.1
		R 2	72,000	—	72,000	—	—	72,000	72,000	—	100.0
		計	362,000	—	362,000	—	290,000	72,000	362,000	0	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による浄水処理施設等維持管理業務	千円 3,100,000	平成17年度から令和元年度まで	千円 1,906,552	令和2年度から令和4年度まで	千円 1,193,448	千円 1,193,448
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	1,440,000	平成28年度から令和元年度まで	835,893	令和2年度から令和3年度まで	604,107	604,107
検針・収納・電算処理等業務委託	1,700,000	平成30年度から令和元年度まで	302,685	令和2年度から令和5年度まで	1,397,315	1,397,315
まつやま水道フェスタの企画・運営業務委託	11,000	令和元年度		令和2年度から令和4年度まで	11,000	11,000

松山市水道事業予定損益計算書

令和元年度予定額 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)
------------------------------------	-----------------------------------

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	7,741,077		7,745,455		
(2) 他会計負担金	186,403		188,570		
(3) その他の営業収益	26,965	7,954,445	31,344	7,965,369	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	866,032		918,224		
(2) 配水及び給水費	1,072,573		1,170,168		
(3) 業務費	354,883		357,343		
(4) 総係費	625,505		725,473		
(5) 減価償却費	3,509,826		3,634,200		
(6) 資産減耗費	166,637	6,595,456	198,158	7,003,566	

営業利益

1,358,989

961,803

3	營業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	25,167			24,320		
	(2) 他会計補助金	9,103			9,050		
	(3) 児童手当負担金	12,732			14,770		
	(4) 長期前受金戻入	384,200			382,100		
	(5) 雑収益	<u>14,854</u>	446,056		<u>23,454</u>	453,694	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,772			203,520		
	(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>188,772</u>	<u>257,284</u>	<u>14,028</u>	<u>217,548</u>	<u>236,146</u>
	経常利益			1,616,273			1,197,949
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	5,066			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>362</u>	5,428		<u>311</u>	321	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,295</u>	<u>1,295</u>	<u>4,133</u>	<u>1,881</u>	<u>1,891</u>	<u>△1,570</u>
	当年度純利益			1,620,406			1,196,379
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,246,236</u>			<u>2,328,052</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,866,642</u>			<u>3,524,431</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和元年度予定額  
令和2年 3月31日 現在

令和2年度予定額  
令和3年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,134,531

5,620,213

ロ 建物

4,900,324

4,971,613

減価償却累計額

△ 2,632,292

2,268,032

△ 2,754,580

2,217,033

ハ 構築物

118,324,028

124,959,381

減価償却累計額

△ 57,955,618

60,368,410

△ 60,400,387

64,558,994

ニ 機械及び装置

18,223,642

18,446,666

減価償却累計額

△ 11,637,392

6,586,250

△ 11,836,303

6,610,363

ホ 車両運搬具

46,276

69,676

減価償却累計額

△ 39,739

6,537

△ 46,489

23,187

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

322,668

326,385

減価償却累計額

△ 242,001

80,667

△ 254,012

72,373

チ 建設仮勘定

13,441,767

12,026,517

有形固定資産合計

87,886,228

91,128,714

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	106,029		77,205
ロ 水利権	58,226		52,490
ハ 電話加入権	<u>5,597</u>		<u>5,597</u>
無形固定資産合計		169,852	135,292
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300		300
ロ 出資金	3,827		3,827
ハ 長期貸付金	37,067		35,700
ニ 基金	5,383,357		5,997,837
ホ 長期性預金	<u>900,000</u>		<u>800,000</u>
投資その他の資産合計		<u>6,324,551</u>	<u>6,837,664</u>
固定資産合計		94,380,631	98,101,670
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,291,751	8,466,199
(2) 未収金	1,884,628		1,402,870
貸倒引当金	<u>△ 11,961</u>	1,872,667	<u>△ 11,961</u>
(3) 貯蔵品		49,964	62,082
(4) 短期貸付金		1,370	1,367
(5) その他流動資産		<u>51,900</u>	<u>51,900</u>
流動資産合計		<u>10,267,652</u>	<u>9,972,457</u>
資産合計		<u>104,648,283</u>	<u>108,074,127</u>



(負債の部)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等債 企業債	<u>11,133,693</u>	<u>12,560,313</u>	
	企業債合計	11,133,693		12,560,313
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>984,242</u>	<u>1,003,559</u>	
	引当金合計	<u>984,242</u>		<u>1,003,559</u>
	固定負債合計	12,117,935		13,563,872
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等債 企業債	<u>990,700</u>	<u>1,073,380</u>	
	企業債合計	990,700		1,073,380
	(2) 未払金	1,234,939		1,523,062
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	75,755	82,800	
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,711</u>	<u>15,931</u>	
	引当金合計	91,466		98,731
	(4) その他流動負債	<u>131,938</u>		<u>131,938</u>
	流動負債合計	2,449,043		2,827,111

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	1,418,845		1,418,845	
	収益化累計額	<u>△ 908,174</u>	510,671	<u>△ 937,894</u>	480,951
ロ	補助金	5,389,935		5,389,935	
	収益化累計額	<u>△ 2,558,250</u>	2,831,685	<u>△ 2,698,518</u>	2,691,417
ハ	工事負担金	9,431,723		9,544,043	
	収益化累計額	<u>△ 4,985,257</u>	4,446,466	<u>△ 5,197,369</u>	4,346,674
ニ	建設仮勘定 長期前受金		112,320		149,330
	長期前受金合計		<u>7,901,142</u>		<u>7,668,372</u>
	繰延収益合計		<u>7,901,142</u>		<u>7,668,372</u>
	負債合計		22,468,120		24,059,355
(資本の部)					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金	3,689,387		3,689,387	
ロ	出資金	17,160,759		17,798,989	
ハ	組入資本金	<u>57,024,397</u>		<u>58,547,112</u>	
	資本金合計		<u>77,874,543</u>		<u>80,035,488</u>
	資本金合計		77,874,543		80,035,488

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	306,435		306,435	
ロ 補 助 金	<u>101,527</u>		<u>101,527</u>	
資本剰余金合計		407,962		407,962
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	31,016		46,891	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,866,642</u>		<u>3,524,431</u>	
利益剰余金合計		<u>3,897,658</u>		<u>3,571,322</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,305,620</u>		<u>3,979,284</u>
資 本 合 計		<u>82,180,163</u>		<u>84,014,772</u>
負 債 資 本 合 計		<u>104,648,283</u>		<u>108,074,127</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用権

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和元年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額622,356千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる434,564千円を含んだ額を計上している。

令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額619,148千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる450,176千円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

#### 令和元年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は65,000千円である。

#### 令和2年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は66,000千円である。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

#### 令和元年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は616,960千円である。

#### 令和2年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は591,240千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### （1）退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は47,396千円である。

令和2年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は63,683千円である。

#### （2）賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は73,244千円である。

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は75,755千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は13,938千円である。

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は15,710千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,531千円である。

令和2年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,531千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和元年度

1年内 15,217 千円

1年超 26,782 千円

合 計 41,999 千円

令和2年度

1年内 11,416 千円

1年超 15,366 千円

合 計 26,782 千円

令和2年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	9,252,530	9,275,950		23,420			
1 営業収益	8,756,320	8,670,110	86,210				
(1) 給水収益	8,520,000	8,440,000	80,000				水道料金
(2) 他会計負担金	204,970	200,480	4,490		1 消火栓維持管理 負 担 金	24,570	
					2 下水道使用料 徴収負担金	176,000	
					3 その他負担金	4,400	
(3) その他の営業収益	31,350	29,630	1,720		1 手 数 料	24,760	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑 収 益	6,590	移転補償金等
2 営業外収益	495,860	605,260		109,400			
(1) 受取利息及び 配 当 金	24,320	27,520		3,200	1 預 金 利 息	5,709	
					2 基 金 利 息	18,483	
					3 貸 付 金 利 息	113	
					4 配 当 金	15	



(2) 他会計補助金	9,050	9,370		320	1 一般会計補助金	9,050	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額等
(3) 児童手当負担金	14,770	14,380	390		1 児童手当負担金	14,770	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	382,100	384,400		2,300	1 長期前受金戻入	382,100	減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消費税及び 地方消費税還付金	40,020	155,230		115,210	1 消費税及び 地方消費税還付金	40,020	
(6) 雑 収 益	25,600	11,860	13,740		1 賃 貸 料	9,313	駐車場賃貸料等
					2 材 料 売 却 収 益	8	
					3 不用品売却収益	9	
					4 発 生 品 組 替 益	10	
					5 そ の 他 雑 収 益	16,260	財務会計システム改修負担金等
○ 補 助 金		2,500		2,500			
3 特 別 利 益	350	580		230			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	340	570		230			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業費用	7,448,660	7,403,100	45,560				

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
1 営 業 費 用	7,208,210	7,181,640	26,570				
(1) 原水及び浄水費	994,090	969,350	24,740		1 給 料	63,200	職員 15名分
					2 手 当	37,250	うち賞与引当金繰入額 8,700
					3 法 定 福 利 費	20,530	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 1,700
					4 報 償 費	612	
					5 備 消 品 費	5,932	
					6 燃 料 費	235	
					7 光 熱 水 費	3,206	
					8 通 信 運 搬 費	2,773	
					9 委 託 料	368,901	市之井手浄水場ほか運転等管理 167,901 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 149,610 その他 51,390
					10 手 数 料	3,671	
					11 使 用 料	7,166	
					12 賃 借 料	84	
					13 修 繕 費	66,421	浄水施設等の修理 62,132 漏水修繕等 4,289
					14 動 力 費	167,110	取水・浄水動力費

					15 薬品費	61,262	浄水処理薬品の購入費
					16 材料費	15,422	施設の修繕等に要する材料費
					17 補償費	31,311	取水補償費
					18 補助及び交付金	9,004	水源保全対策補助金等
					19 負担金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,254,310	1,227,240	27,070		1 給料	177,000	職員 45名分 (うち再任用短時間 4名)
					2 手当	98,350	うち賞与引当金繰入額 23,700
					3 法定福利費	54,720	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 4,510
					4 備用品費	29,774	量水器取替材料等
					5 光熱水費	4,123	
					6 印刷製本費	297	
					7 通信運搬費	2,827	
					8 委託料	376,232	市之井手浄水場ほか運転等管理 109,283 量水器の取替等 102,410 漏水調査等 71,475 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 42,528 その他 50,536
					9 手数料	116	
					10 使用料	14,924	回線使用料等
					11 賃借料	3,117	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					12 修 繕 費	262,575	漏水修繕等 183,716 送水・配水施設の修理 74,767 その他 4,092
					13 応急給水設備費	67,047	応急給水栓の設置
					14 動 力 費	161,228	送水・配水動力費
					15 材 料 費	1,980	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業 務 費	387,130	387,970		840	1 給 料	31,200	職員 8名分 (うち再任用短時間 1名)
					2 手 当	19,350	うち賞与引当金繰入額 4,300
					3 法 定 福 利 費	9,540	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 800
					4 備 消 品 費	159	
					5 印 刷 製 本 費	593	
					6 通 信 運 搬 費	990	
					7 委 託 料	307,636	検針・収納・電算処理等
					8 手 数 料	17,422	口座振替手数料等
					9 使 用 料	240	
(4) 総 係 費	732,020	758,250		26,230	1 給 料	164,560	管理者 6か月分 職員 43名分 (うち会計年度任用 7名)
					2 手 当	106,260	うち賞与引当金繰入額 19,800

				3 報 酬	540	
				4 児 童 手 当	16,200	
				5 法 定 福 利 費	59,660	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 3,850
				6 旅 費	3,627	
				7 退 職 給 付 費	83,000	退職給付引当金繰入額
				8 報 償 費	1,310	
				9 被 服 費	1,203	
				10 備 消 品 費	16,554	電算関連備用品等
				11 燃 料 費	2,338	
				12 光 熱 水 費	6,987	
				13 印 刷 製 本 費	4,152	
				14 通 信 運 搬 費	4,696	
				15 広 告 料	2,310	
				16 委 託 料	141,451	地図情報, 図面管理 35,013 庁舎管理, 清掃等 28,952 垣生浄水場更新基本計画策定 17,766 その他 59,720
				17 手 数 料	6,531	
				18 使 用 料	1,688	
				19 賃 借 料	19,828	電算機器等 17,247 その他 2,581

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					20 修繕費	10,219	
					21 研修費	4,710	
					22 交際費	231	管理者交際費 80 一般交際費 151
					23 食糧費	109	
					24 厚生費	1,859	
					25 補助及び交付金	1,228	
					26 負担金	52,939	水源かん養林基金への負担金等
					27 保険料	4,370	
					28 公課費	195	
					29 渇水対策費	10,000	
					30 貸倒引当金繰入額	3,230	
					31 雑費	35	
(5) 減価償却費	3,634,200	3,618,150	16,050		1 有形固定資産 減価償却費	3,599,640	定額法による償却額
					2 無形固定資産 減価償却費	34,560	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	206,460	220,680		14,220	1 固定資産除却費	206,450	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	

2 営業外費用	218,390	198,920	19,470				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	203,520	197,860	5,660		1 企業債利息	203,150	発行済企業債に対する利息
					2 借入金利息	370	
(2) 雑支出	14,870	1,060	13,810		1 材料売却原価	10	
					2 不用品売却原価	10	
					3 その他雑支出	14,850	財務会計システム改修等
3 特別損失	2,060	2,540		480			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,050	2,530		480			前年度以前の期間に属する費用
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	3,329,550	3,353,700		24,150			
1 出 資 金	572,230	604,490		32,260			
(1) 他 会 計 出 資 金	572,230	604,490		32,260	1 一 般 会 計 出 資 金	572,230	震災対策事業等
2 企 業 債	2,500,000	2,500,000					
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	2,500,000			1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
3 工 事 負 担 金	155,940	147,770	8,170				
(1) 工 事 負 担 金	155,940	147,770	8,170		1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	25,714	
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	130,226	特設配水管工事負担金 配水管等移設工事負担金
4 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	1,430		60			
(1) 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	1,430		60	1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	100,010					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	100,010			1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	長期運用資金の満期に伴う 償還金等



## (支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	9,109,340	9,899,100		789,760			
1 水 道 建 設 改 良 費	7,484,160	8,318,350		834,190			
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,855,280	5,364,100		508,820	1 委 託 料	327,733	
					2 導 水 施 設 費	1,518,514	基幹管路の耐震化
					3 送 水 施 設 費	1,005,153	基幹管路の耐震化等
					4 配 水 施 設 費	2,003,880	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 1,715,410 給水ルート確保 148,459 基幹管路の耐震化 71,411 主要な配水池の耐震化 68,600
(2) 取 水 施 設 費	85,060	168,890		83,830	1 委 託 料	1,614	
					2 取 水 設 備 費	83,446	自家発電設備更新工事等
(3) 導 水 施 設 費	40,990	2,660	38,330		1 備 消 品 費	50	
					2 手 数 料	9,460	
					3 用 地 買 収 及 び 補 償 費	28,000	基幹管路の耐震化
					4 導 水 管 改 良 費	3,480	
(4) 浄 水 施 設 費	355,800	515,180		159,380	1 委 託 料	34,320	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 浄水設備費	321,480	受配電設備更新工事等
(5) 送水施設費	37,460	99,120		61,660	1 送水設備費	36,035	流量計取替工事等
					2 送水管改良費	1,425	
(6) 配水施設費	1,613,430	1,666,510		53,080	1 委託料	71,019	
					2 配水管布設費	906,284	特設配水管布設工事 640,372 その他 265,912
					3 配水設備費	338,954	水圧調整弁取替工事 154,440 取水井ほか計装盤取替工事 45,738 電動弁取替工事 40,788 その他 97,988
					4 場内整備費	33,250	水道管路管理センター 東側進入路整備等
					5 配水管改良費	263,923	下水道工事に伴う管路移設工事 139,200 道路改良工事等に伴う管路整備工事 75,820 その他 48,903
(7) 建物建築費	190		190		1 その他建物改築費	190	
(8) 一般管理費	382,850	397,300		14,450	1 給料	192,600	職員 50名分
					2 手当	125,700	うち賞与引当金繰入額 26,300
					3 法定福利費	62,410	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 5,070
					4 備用品費	1,844	

					5 通信運搬費	250	
					6 使用料	46	
(9) 営業設備費	113,100	82,590	30,510		1 量水器購入費	79,205	
					2 備品等購入費	33,420	車両購入等
					3 減圧弁購入費	475	
○ 庁舎整備費		22,000		22,000			
2 基金造成費	614,480	690,900		76,420			
(1) 基金造成費	614,480	690,900		76,420	1 基金造成費	614,480	水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	990,700	869,850	120,850				
(1) 企業債償還金	990,700	869,850	120,850		1 企業債償還金	990,700	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	



令和 2 年度

松山市簡易水道事業会計予算



議案第23号

令和2年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,726 戸	
(2) 年間総給水量	213,220 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	584 m <sup>3</sup>	
(4) 主要事業	簡易水道施設整備事業	98,753 千円
	施設更新・改良事業	44,899 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	129 戸	
(2) 年間総給水量	20,990 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	58 m <sup>3</sup>	
(4) 主要事業	導・送・配水管整備事業	5,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益		327,520 千円
第1項 営業収益		69,210 千円
第2項 営業外収益		258,270 千円
第3項 特別利益		40 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益		18,790 千円
第1項 営業収益		2,840 千円
第2項 営業外収益		15,930 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用		297,500 千円
第1項 営業費用		285,650 千円
第2項 営業外費用		8,690 千円
第3項 特別損失		160 千円
第4項 予備費		3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用		20,890 千円
第1項 営業費用		19,770 千円
第2項 営業外費用		640 千円



第3項 特別損失	80 千円
第4項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,830千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,871千円, 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,184千円, 繰越利益剰余金処分額22,400千円, 過年度分損益勘定留保資金124,375千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 中島地区簡易水道資本的収入		89,510 千円
第1項 補助金		26,870 千円
第2項 出資金		38,830 千円
第3項 企業債		23,800 千円
第4項 固定資産売却代金		10 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入		5,470 千円
第1項 出資金		5,000 千円
第2項 工事負担金		460 千円
第3項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道資本的支出		239,750 千円
第1項 簡易水道建設改良費		191,550 千円
第2項 企業債償還金		38,200 千円
第3項 予備費		10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	11,060 千円
第1項 簡易水道建設改良費	8,690 千円
第2項 他会計長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業費に充当	23,800	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,380 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、237,430千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち22,400千円は、次のとおり処分するものと定める。

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| (1) 減債積立金   | 18,870千円(ただし、企業債償還金に充当)   |
| (2) 建設改良積立金 | 3,530千円(ただし、簡易水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁



令和 2 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書



令和2年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易水道事業収益		327,520	
	1	営業収益	69,210	
		1	給水収益	簡易水道料金
		2	他会計負担金	消火栓維持管理負担金
		3	その他の営業収益	完成検査手数料等
	2	営業外収益	258,270	
		1	受取利息及び配当金	普通預金, 定期預金の利子
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	児童手当負担金	児童手当に対する負担金
		4	長期前受金戻入	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5	消費税及び地方消費税還付金	
		6	雑収益	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		40	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	30	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			18,790	
	1 営 業 収 益		2,840	
		1 給 水 収 益	2,260	簡易水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	580	消火栓維持管理負担金
	2 営 業 外 収 益		15,930	
		1 他 会 計 補 助 金	15,400	一般会計補助金
		2 雑 収 益	530	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益



(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道事業費用			297,500	
	1 営 業 費 用		285,650	
		1 原水及び浄水費	104,850	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び 作業に要する費用
		2 配水及び給水費	30,030	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維 持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	2,600	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	31,530	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	114,760	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,880	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		8,690	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,150	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	540	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		160	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	150	前年度以前の期間に属する費用

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 北条地区簡易 水道事業費用			20,890	
	1 営 業 費 用		19,770	
		1 原水及び浄水費	8,210	原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	7,140	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	190	料金の調定，検針等に要する費用
		4 総 係 費	190	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,990	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,050	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		640	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	100	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	540	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		80	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	

		2 過年度損益修正損	70	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道資本的収入			89,510	
	1 補 助 金		26,870	
		1 県 補 助 金	26,870	
	2 出 資 金		38,830	
		1 他 会 計 出 資 金	38,830	一般会計出資金
	3 企 業 債		23,800	
		1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	23,800	簡易水道施設整備事業費に充当
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
2 北条地区簡易 水道資本的収入			5,470	
	1 出 資 金		5,000	
		1 他 会 計 出 資 金	5,000	一般会計出資金
	2 工 事 負 担 金		460	

		1 工事負担金	460	消火栓設置工事負担金
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道資本的支出			239,750	
	1 簡易水道 建設改良費		191,550	
		1 簡易水道施設 整備事業費	96,900	東中島地区配水管整備
		2 取水施設費	22,330	取水設備更新等
		3 導水施設費	1,300	
		4 浄水施設費	29,190	浄水設備更新等
		5 送水施設費	1,300	
		6 配水施設費	31,070	配水管布設等
		7 一般管理費	6,920	建設改良の全般に関連する経費
		8 営業設備費	2,540	営業備品等購入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2 企業債償還金		38,200	
		1 企業債償還金	38,200	発行済企業債に対する元金償還額
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 北条地区簡易 水道資本的支出			11,060	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		8,690	
		1 取 水 施 設 費	2,200	
		2 配 水 施 設 費	5,060	配水管布設替等
		3 営 業 設 備 費	1,430	
	2 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和元年度予定額 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
		単位：千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	57,362	12,786
減価償却費	114,186	117,750
固定資産除却損	2,585	2,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	907	1,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	380	823
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	168	30
長期前受金戻入額	△ 21,900	△ 22,400
受取利息及び受取配当金	△ 80	△ 80
支払利息	8,680	8,250
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 20
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,379	△ 6,385
未払金の増減額（△は減少）	6,579	3,887
小　　計	148,485	118,851
利息及び配当金の受取額	80	80
利息の支払額	△ 8,680	△ 8,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,885	110,681

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 122,919	△ 185,796
	有形固定資産の売却による収入	0	40
	国庫補助金等による収入	11,973	15,157
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	418
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,946</u>	<u>△ 170,181</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,400	23,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,153	△ 38,200
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 1,367	△ 1,370
	他会計からの出資による収入	24,262	27,567
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,142</u>	<u>11,797</u>
	資金増加額（又は減少額）	37,081	△ 47,703
	資金期首残高	<u>320,777</u>	<u>357,858</u>
	資金期末残高	<u><u>357,858</u></u>	<u><u>310,155</u></u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	15,400	19,300	34,700	5,760	40,460
	支 弁 職 員			4						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	2,900	3,200	6,100	820	6,920
	支 弁 職 員			1						
	合 計	0	0	(0)	0	18,300	22,500	40,800	6,580	47,380
				5						
前 年 度	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	11,500	15,600	27,100	4,870	31,970
	支 弁 職 員			3						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	2,900	2,700	5,600	890	6,490
	支 弁 職 員			1						
	合 計	0	0	(0)	0	14,400	18,300	32,700	5,760	38,460
				4						
比 較	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	3,900	3,700	7,600	890	8,490
	支 弁 職 員			1						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	0	500	500	△ 70	430
	支 弁 職 員			0						
	合 計	0	0	(0)	0	3,900	4,200	8,100	820	8,920
				1						

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度		1,100	1,100	4,100	0	400	100	4,400	300
前 年 度		1,000	800	3,300	0	400	100	4,000	200	1,600
比 較		100	300	800	0	0	0	400	100	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	4,700	3,300	1,300
100	3,400	2,400	1,000
0	1,300	900	300

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,900	給与改定に伴う増減分	20	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.1% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	50	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	3,830	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 1人 1人
手 当	4,200	給与改定に伴う増減分	60	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 令和元年12月1日
		その他の増減分	4,140	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,500
	平均給与月額 (円)	356,300
	平均年齢 (歳)	38.06
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,200
	平均給与月額 (円)	346,833
	平均年齢 (歳)	37.06

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職				
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )	
	8級	副 部 長	( )	( )	
	7級	課 長	( )	( )	
	6級	主 幹	( )	( )	
	5級	副 主 幹	1	25.0	
	4級	主 査	( )	( )	
	3級	主 任	3	75.0	
	2級	主 事 ・ 技 師	( )	( )	
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )	
	計			4	100.0
	平成31年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
8級		副 部 長	( )	( )	
7級		課 長	( )	( )	
6級		主 幹	( )	( )	
5級		副 主 幹	1	25.0	
4級		主 査	( )	( )	
3級		主 任	2	50.0	
2級		主 事 ・ 技 師	1	25.0	
1級		主 事 ・ 技 師	( )	( )	
計			4	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.220	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.245	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡易水道区	中島地区	千円		千円		千円	千円
	検針・収納・電算処理等業務委託	15,000	平成30年度から令和元年度まで	2,341	令和2年度から令和5年度まで	12,659	12,659
北条地区	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	40,000	平成28年度から令和元年度まで	23,240	令和2年度から令和3年度まで	16,760	16,760
	簡易水道	1,000	平成30年度から令和元年度まで	170	令和2年度から令和5年度まで	830	830

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和元年度予定額  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

令和2年度予定額  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	64,510		61,600	
(2) 他会計負担金	240		1,400	
(3) その他の営業収益	<u>46</u>	64,796	<u>50</u>	63,050

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	75,602		96,250	
(2) 配水及び給水費	20,889		27,998	
(3) 業務費	2,336		2,363	
(4) 総係費	26,295		33,752	
(5) 減価償却費	111,427		114,760	
(6) 資産減耗費	<u>1,582</u>	<u>238,131</u>	<u>1,880</u>	<u>277,003</u>

営業損失 173,335 213,953

3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	80			80		
(2) 他会計補助金	221,246			222,030		
(3) 児童手当負担金	610			1,240		
(4) 長期前受金戻入	21,900			22,400		
(5) 雑収益	<u>238</u>	244,074		<u>566</u>	246,316	
4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,552			8,150		
(2) 雑支出	<u>9,211</u>	<u>17,763</u>	<u>226,311</u>	<u>10,466</u>	<u>18,616</u>	<u>227,700</u>
経常利益			52,976			13,747
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>6</u>	6		<u>29</u>	39	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>137</u>	<u>147</u>	<u>△108</u>
当年度純利益			52,982			13,639

II 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	2,126			2,055	
(2) 他会計負担金	<u>0</u>	2,126		<u>580</u>	2,635

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,810			7,464	
(2) 配水及び給水費	4,480			6,491	
(3) 業務費	171			173	
(4) 総係費	147			579	
(5) 減価償却費	2,759			2,990	
(6) 資産減耗費	<u>1,003</u>	<u>14,370</u>		<u>1,050</u>	<u>18,747</u>

営業損失 12,244 16,112

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	17,000			15,400	
(2) 雑収益	<u>1</u>	17,001		<u>528</u>	15,928

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128			100	
(2) 雑支出	<u>249</u>	<u>377</u>	<u>16,624</u>	<u>515</u>	<u>615</u> <u>15,313</u>

経常利益(△は損失) 4,380 △799



5 特別利益					
(1) 固定資産売却益	0			10	
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>9</u>	19
6 特別損失					
(1) 固定資産売却損	0			10	
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>63</u>	<u>73</u>
当年度純利益 (△は損失)			<u>4,380</u>		<u>△853</u>
当年度純利益合計			57,362		12,786
前年度繰越利益剰余金			<u>17,559</u>		<u>53,021</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74,921</u></u>		<u><u>65,807</u></u>

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

	令和元年度予定額		令和2年度予定額	
	令和2年 3月31日	現在	令和3年 3月31日	現在
単位：千円				
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 中島地区簡易水道有形固定資産				
イ 土地		83,362		83,362
ロ 建物	169,722		169,722	
減価償却累計額	<u>△ 77,360</u>	92,362	<u>△ 82,266</u>	87,456
ハ 構築物	2,488,682		2,573,310	
減価償却累計額	<u>△ 882,581</u>	1,606,101	<u>△ 937,258</u>	1,636,052
ニ 機械及び装置	1,485,963		1,532,067	
減価償却累計額	<u>△ 1,018,134</u>	467,829	<u>△ 1,072,116</u>	459,951
ホ 車両運搬具	483		483	
減価償却累計額	<u>△ 312</u>	171	<u>△ 312</u>	171
ヘ 工具、器具及び備品	5,799		7,788	
減価償却累計額	<u>△ 1,621</u>	4,178	<u>△ 2,546</u>	5,242
ト 建設仮勘定		<u>145,412</u>		<u>194,390</u>
中島地区簡易水道有形固定資産合計		2,399,415		2,466,624

(2)	中島地区簡易水道				
	無形固定資産				
イ	水利権	2,400		2,200	
ロ	電話加入権	181		181	
	中島地区簡易水道				
	無形固定資産合計		<u>2,581</u>		<u>2,381</u>
	中島地区簡易水道				
	固定資産合計		2,401,996		2,469,005
(3)	北条地区簡易水道				
	有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	<u>△ 569</u>	72	<u>△ 574</u>	67
ハ	構築物	107,373		107,373	
	減価償却累計額	<u>△ 30,466</u>	76,907	<u>△ 32,630</u>	74,743
ニ	機械及び装置	12,679		12,707	
	減価償却累計額	<u>△ 9,684</u>	2,995	<u>△ 10,194</u>	2,513
ホ	車両運搬具	739		1,979	
	減価償却累計額	<u>△ 702</u>	37	<u>△ 981</u>	998
ヘ	工具,器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	<u>△ 19</u>	196	<u>△ 32</u>	183
ト	建設仮勘定		0		7,615
	北条地区簡易水道				
	有形固定資産合計		81,108		87,020
(4)	北条地区簡易水道				
	無形固定資産				
イ	電話加入権	108		108	
	北条地区簡易水道				
	無形固定資産合計		<u>108</u>		<u>108</u>
	北条地区簡易水道				
	固定資産合計		<u>81,216</u>		<u>87,128</u>
	固定資産合計		2,483,212		2,556,133

2	流動資産				
(1)	現金預金		357,858		310,155
(2)	未収金	304,449		336,367	
	貸倒引当金	<u>△ 591</u>	303,858	<u>△ 591</u>	335,776
(3)	貯蔵品		<u>1,249</u>		<u>1,249</u>
	流動資産合計		<u>662,965</u>		<u>647,180</u>
	資産合計		<u>3,146,177</u>		<u>3,203,313</u>
(負債の部)					
3	固定負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>472,334</u>		<u>455,454</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		472,334		455,454
(2)	中島地区簡易水道 引当金				
イ	退職給付引当金	5,329		6,629	
ロ	修繕引当金	<u>28,928</u>		<u>28,928</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>34,257</u>		<u>35,557</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		506,591		491,011
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>37,067</u>		<u>35,700</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>37,067</u>		<u>35,700</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>37,067</u>		<u>35,700</u>
	固定負債合計		543,658		526,711

4	流動負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>38,200</u>		<u>40,680</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		38,200		40,680
(2)	北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>1,370</u>		<u>1,367</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370		1,367
(3)	未払金		26,806		38,498
(4)	中島地区簡易水道 引当金				
イ	賞与引当金	1,777		2,600	
ロ	法定福利費引当金	<u>430</u>		<u>460</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		2,207		3,060
(5)	その他流動負債		<u>563</u>		<u>563</u>
	流動負債合計		69,146		84,168
5	繰延収益				
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金				
イ	受贈財産評価額	7,000		7,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,152</u>	5,848	<u>△ 1,344</u>	5,656
ロ	補助金	650,307		672,842	
	収益化累計額	<u>△ 218,585</u>	431,722	<u>△ 240,389</u>	432,453
ハ	工事負担金	14,989		14,989	
	収益化累計額	<u>△ 2,865</u>	12,124	<u>△ 3,269</u>	11,720
ニ	建設仮勘定 長期前受金		<u>29,105</u>		<u>31,415</u>
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		478,799		481,244

	繰延収益合計		<u>478,799</u>	<u>481,244</u>
	負債合計		1,091,603	1,092,123
(資本の部)				
6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金	1,067,414	1,067,414	
ロ	出資金	695,231	739,061	
ハ	組入資本金	<u>208,383</u>	<u>230,283</u>	
	資本金合計		<u>1,971,028</u>	<u>2,036,758</u>
	資本金合計		1,971,028	2,036,758
7	剰余金			
(1)	中島地区簡易水道 資本剰余金			
イ	補助金	<u>8,624</u>	<u>8,624</u>	
	中島地区簡易水道 資本剰余金合計		8,624	8,624
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分 利益剰余金	<u>74,922</u>	<u>65,808</u>	
	利益剰余金合計		<u>74,922</u>	<u>65,808</u>
	剰余金合計		<u>83,546</u>	<u>74,432</u>
	資本合計		<u>2,054,574</u>	<u>2,111,190</u>
	負債資本合計		<u>3,146,177</u>	<u>3,203,313</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### 令和元年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額14,519千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,568千円を含んだ額を計上している。

##### 令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額17,351千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,355千円を含んだ額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

#### 令和元年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は261,440千円である。

#### 令和2年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は256,290千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は1,397千円である。

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は1,777千円である。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は262千円である。

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は430千円である。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は15千円である。

令和2年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は15千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	327,520	322,170	5,350				
1 営 業 収 益	69,210	68,820	390				
(1) 給 水 収 益	67,760	68,530		770			簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	1,400	240	1,160		1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	1,400	
(3) その他の営業収益	50	50			1 手 数 料	50	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	258,270	253,310	4,960				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	80			1 預 金 利 息	80	
(2) 他 会 計 補 助 金	222,030	221,260	770		1 一 般 会 計 補 助 金	222,030	簡易水道事業運営費等
(3) 児 童 手 当 負 担 金	1,240	1,090	150		1 児 童 手 当 負 担 金	1,240	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,400	22,100	300		1 長 期 前 受 金 戻 入	22,400	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,950	8,200	3,750		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,950	
(6) 雑 収 益	570	580		10	1 賃 貸 料	30	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 材料売却収益	9	
					3 不用品売却収益	9	
					4 発生品組替益	10	
					5 その他雑収益	512	
3 特別利益	40	40					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	30	30					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	18,790	19,830		1,040			
1 営業収益	2,840	2,280	560				
(1) 給水収益	2,260	2,280		20			簡易水道料金
(2) 他会計負担金	580		580		1 消火栓維持管理負担金	580	
2 営業外収益	15,930	17,530		1,600			
(1) 他会計補助金	15,400	17,000		1,600	1 一般会計補助金	15,400	簡易水道事業運営費
(2) 雑収益	530	530			1 材料売却収益	9	
					2 不用品売却収益	9	
					3 発生品組替益	12	
					4 その他雑収益	500	

3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	297,500	303,590		6,090			
1 営 業 費 用	285,650	291,310		5,660			
(1) 原水及び浄水費	104,850	103,380	1,470		1 給 料	3,600	職員 1名分
					2 手 当	4,100	うち賞与引当金繰入額 600
					3 法 定 福 利 費	1,340	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 100
					4 備 消 品 費	330	
					5 燃 料 費	5	
					6 光 熱 水 費	2,749	
					7 通 信 運 搬 費	567	
					8 委 託 料	42,622	海淡水設備, 窒素除去装置の点検 17,050 簡易水道管理業務 9,332 その他 16,240
					9 手 数 料	1,766	水質検査料等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					10 使 用 料	696	
					11 賃 借 料	968	
					12 修 繕 費	21,135	取水, 浄水施設の修理等 17,235 海淡水設備, 窒素除去装置の修理 3,900
					13 動 力 費	13,939	取水・浄水動力費
					14 薬 品 費	3,297	浄水処理薬品の購入費
					15 材 料 費	880	施設の修繕等に要する材料費
					16 補 償 費	1,040	取水補償費
					17 負 担 金	5,816	平成30年7月豪雨発生土砂 搬出処分に要する負担金
(2) 配水及び給水費	30,030	28,640	1,390		1 給 料	3,200	職員 1名分
					2 手 当	4,000	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法 定 福 利 費	1,180	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 90
					4 備 消 品 費	287	
					5 光 熱 水 費	47	
					6 印 刷 製 本 費	2	
					7 通 信 運 搬 費	68	
					8 委 託 料	10,497	簡易水道管理業務等 7,174 漏水調査 3,323

					9 使用料	918	
					10 賃借料	123	
					11 修繕費	9,598	給・配水管の漏水修理等
					12 材料費	110	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業務費	2,600	2,560	40		1 備用品費	13	
					2 印刷製本費	40	
					3 通信運搬費	7	
					4 委託料	2,385	検針・収納・電算処理等
					5 手数料	155	
(4) 総係費	31,530	42,120		10,590	1 給料	8,600	職員 2名分
					2 手当	9,900	うち賞与引当金繰入額 1,200
					3 児童手当	1,320	
					4 法定福利費	3,240	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 230
					5 旅費	1,026	
					6 退職給付費	1,300	退職給付引当金繰入額
					7 報償費	34	
					8 被服費	35	
					9 備用品費	246	
					10 燃料費	176	

科 目	本 年 度 額 前 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 前 年 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					11 光 熱 水 費	127	
					12 印 刷 製 本 費	160	
					13 通 信 運 搬 費	405	
					14 委 託 料	914	
					15 手 数 料	22	
					16 使 用 料	608	
					17 賃 借 料	109	
					18 修 繕 費	316	
					19 研 修 費	20	
					20 厚 生 費	77	
					21 補 助 及 び 交 付 金	27	
					22 負 担 金	635	庁内OAシステム等負担金等
					23 保 險 料	176	
					24 公 課 費	9	
					25 渴 水 対 策 費	2,000	
					26 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48	
(5) 減 価 償 却 費	114,760	113,020	1,740		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	114,560	定額法による償却額



					2 無形固定資産 減価償却費	200	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	1,880	1,590	290		1 固定資産除却費	1,870	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	8,690	9,130		440			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,150	8,590		440	1 企業債利息	8,130	発行済企業債に対する利息
					2 借入金利息	20	
(2) 雑支出	540	540			1 材料売却原価	10	
					2 不用品売却原価	10	
					3 その他雑支出	520	
3 特別損失	160	150	10				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	150	140	10				前年度以前の期間に属する費用
4 予備費	3,000	3,000					
(1) 予備費	3,000	3,000			1 予備費	3,000	
II 北条地区簡易 水道事業費用	20,890	20,830	60				
1 営業費用	19,770	19,680	90				
(1) 原水及び浄水費	8,210	7,900	310		1 光熱水費	138	
					2 委託料	5,481	浄水場ほか運転等管理委託等
					3 修繕費	2,116	取水、浄水施設の修理等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 動 力 費	387	取水動力費
					5 薬 品 費	77	
					6 材 料 費	11	
(2) 配水及び給水費	7,140	6,950	190		1 備 消 品 費	63	
					2 光 熱 水 費	7	
					3 印 刷 製 本 費	1	
					4 通 信 運 搬 費	168	
					5 委 託 料	4,823	浄水場ほか運転等管理委託等
					6 賃 借 料	2	
					7 修 繕 費	2,065	給・配水管の漏水修理等
					8 材 料 費	11	
(3) 業 務 費	190	190			1 通 信 運 搬 費	1	
					2 委 託 料	175	検針・収納・電算処理等
					3 手 数 料	14	
(4) 総 係 費	190	850		660	1 備 消 品 費	4	
					2 燃 料 費	68	
					3 印 刷 製 本 費	4	
					4 委 託 料	10	

					5 手 数 料	24	
					6 修 繕 費	11	
					7 負 担 金	13	
					8 保 険 料	48	
					9 公 課 費	7	
					10 貸倒引当金繰入額	1	
(5) 減 価 償 却 費	2,990	2,780	210		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,990	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	1,050	1,010	40		1 固 定 資 産 除 却 費	1,040	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	640	670		30			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100	130		30	1 借 入 金 利 息	100	
(2) 雑 支 出	540	540			1 材 料 売 却 原 価	10	
					2 不 用 品 売 却 原 価	10	
					3 そ の 他 雑 支 出	520	
3 特 別 損 失	80	80					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	70	70					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	89,510	59,420	30,090				
1 補 助 金	26,870	20,540	6,330				
(1) 県 補 助 金	26,870	20,540	6,330				東中島地区配水管整備
2 出 資 金	38,830	27,570	11,260				
(1) 他 会 計 出 資 金	38,830	27,570	11,260		1 一般会計出資金	38,830	東中島地区配水管整備等
3 企 業 債	23,800	11,300	12,500				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	23,800	11,300	12,500		1 簡易水道施設 整備事業債	23,800	簡易水道施設整備事業費に充当
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10			1 固定資産売却代金	10	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	5,470	4,810	660				
1 出 資 金	5,000	4,800	200				
(1) 他 会 計 出 資 金	5,000	4,800	200		1 一般会計出資金	5,000	
2 工 事 負 担 金	460		460				
(1) 工 事 負 担 金	460		460		1 消火栓設置 工事負担金	460	

3 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 支 出	239,750	180,660	59,090				
1 簡易水道建設改良費	191,550	134,500	57,050				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	96,900	48,910	47,990		1 配 水 施 設 費	96,900	東中島地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	22,330	2,600	19,730		1 取 水 設 備 費	22,330	動力盤取替工事等
(3) 導 水 施 設 費	1,300	8,160		6,860	1 導 水 設 備 費	1,300	
(4) 浄 水 施 設 費	29,190	45,720		16,530	1 備 消 品 費	2	
					2 手 数 料	1,551	
					3 浄 水 設 備 費	27,337	水質計器取替工事等
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	300	
(5) 送 水 施 設 費	1,300		1,300		1 送 水 設 備 費	1,300	
(6) 配 水 施 設 費	31,070	21,320	9,750		1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	21,784	配水管布設工事等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					3 配水設備費	4,226	
					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(7) 一般管理費	6,920	6,490	430		1 給料	2,900	職員 1名分
					2 手当	3,200	うち賞与引当金繰入額 300
					3 法定福利費	820	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 40
(8) 営業設備費	2,540	1,300	1,240		1 量水器購入費	352	
					2 備品等購入費	2,188	
2 企業債償還金	38,200	36,160	2,040				
(1) 企業債償還金	38,200	36,160	2,040		1 企業債償還金	38,200	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道資本的支出	11,060	8,020	3,040				
1 簡易水道建設改良費	8,690	5,590	3,100				
(1) 取水施設費	2,200		2,200		1 取水設備費	2,200	
(2) 配水施設費	5,060	5,560		500	1 委託料	660	
					2 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(3) 営業設備費	1,430	30	1,400		1 量水器購入費	50	

					2 備品等購入費	1,380	
2 他会計長期 借入金償還金	1,370	1,430		60			
(1) 他会計長期 借入金償還金	1,370	1,430		60	1 他会計長期 借入金償還金	1,370	
3 予備費	1,000	1,000					
(1) 予備費	1,000	1,000			1 予備費	1,000	





令和 2 年度

松山市工業用水道事業会計予算



議案第24号

令和2年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	5工場
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,532,650m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,610m <sup>3</sup>
(4) 主要事業 震災対策事業	544,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		653,740千円
第1項 営業収益		609,710千円
第2項 営業外収益		43,990千円
第3項 特別利益		40千円

支		出
第1款	工業用水道事業費用	475,210 千円
第1項	営業費用	455,880 千円
第2項	営業外費用	9,280 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,280千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,333千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,558千円，減債積立金7,255千円，繰越利益剰余金処分額265,280千円，過年度分損益勘定留保資金90,854千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	200,010 千円
第1項	企業債	200,000 千円
第2項	固定資産売却代金	10 千円

支		出
第1款	資本的支出	657,290 千円
第1項	工業用水道建設改良費	574,750 千円
第2項	基金造成費	42,040 千円
第3項	企業債償還金	30,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備事業費に充当	千円 200,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 97,090 千円 |
| (2) 交際費   | 105 千円    |

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち265,280千円は、次のとおり処分するものと定める。

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| (1) 減債積立金   | 23,240千円(ただし、企業債償還金に充当)      |
| (2) 基金積立金   | 42,040千円(ただし、基金造成費に充当)       |
| (3) 建設改良積立金 | 200,000千円(ただし、工業用水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 2 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書





令和2年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	工業用水道 事業収益		653,740		
	1	営業収益	609,710		
		1	給水収益	608,990	工業用水道料金及び量水器貸付料
		2	その他の営業収益	720	配水管等の漏水修繕費用に対する収益
	2	営業外収益	43,990		
		1	受取利息及び 配当金	2,110	普通預金、定期預金等の利子
		2	児童手当負担金	1,490	児童手当に対する負担金
		3	長期前受金戻入	26,100	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4	消費税及び 地方消費税還付金	13,140	
		5	雑収益	1,150	その他営業外収益
	3	特別利益	40		
		1	固定資産売却益	10	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		2 過年度損益修正益	30	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			475,210	
	1 営業費用		455,880	
		1 原水及び浄水費	126,450	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	48,800	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	9,420	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	80,760	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	157,370	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	33,080	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		9,280	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,210	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	1,070	その他営業外費用

	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	40	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			200,010	
	1 企 業 債		200,000	
		1 工業用水道施設 整備事業債	200,000	工業用水道施設整備事業費に充当
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		657,290	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	574,750	
		1	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	工業用水道施設の耐震化
		2	取 水 施 設 費	取水設備更新
		3	送 水 施 設 費	送水管布設替等
		4	一 般 管 理 費	建設改良の全般に関連する経費
	2	基 金 造 成 費	42,040	
		1	基 金 造 成 費	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	30,500	
		1	企 業 債 償 還 金	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1	予 備 費	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和元年度予定額 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	180,199	127,832
減価償却費	160,489	157,370
固定資産除却損	406	2,030
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,390	9,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 554	1,515
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 90	224
長期前受金戻入額	△ 26,200	△ 26,100
受取利息及び受取配当金	△ 2,093	△ 2,110
支払利息	2,326	8,210
未収金の増減額（△は増加）	91,834	42,275
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,980	△ 887
小計	404,727	319,359
利息及び配当金の受取額	2,093	2,110
利息の支払額	△ 2,326	△ 8,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,494	313,259

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 863,482	△ 589,982
有形固定資産の売却による収入	0	10
固定資産の取得にかかる収入	2,257	0
建設改良基金の積立による支出	△ 36,330	△ 42,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 897,555</u>	<u>△ 632,012</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,751	△ 30,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>486,249</u>	<u>169,500</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 6,812	△ 149,253
資金期首残高	<u>2,619,360</u>	<u>2,612,548</u>
資金期末残高	<u><u>2,612,548</u></u>	<u><u>2,463,295</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	35,700	33,150	68,850	12,040	80,890
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	7,700	5,900	13,600	2,600	16,200
	合 計	1	0	(0) 10	0	43,400	39,050	82,450	14,640	97,090
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	35,700	30,950	66,650	12,420	79,070
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	8,600	6,100	14,700	3,130	17,830
	合 計	1	0	(0) 10	0	44,300	37,050	81,350	15,550	96,900
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	0	2,200	2,200	△ 380	1,820
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	△ 900	△ 200	△ 1,100	△ 530	△ 1,630
	合 計	0	0	(0) 0	0	△ 900	2,000	1,100	△ 910	190

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,900	1,900	800	100	4,900	1,200	50	12,200	7,000
	前 年 度	2,500	1,600	900	300	3,900	1,200	50	12,400	7,200
	比 較	△ 600	300	△ 100	△ 200	1,000	0	0	△ 200	△ 200

退 職 手 当 (千円)
9,000
7,000
2,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 900	給与改定に伴う増減分	50	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.1% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	190	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 1,140	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 9人 0人 9人 増 減 1人 0人 1人
手 当	2,000	給与改定に伴う増減分	190	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 令和元年12月1日
		その他の増減分	1,810	職員構成の変動等に伴う増分	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,820
	平均給与月額 (円)	353,220
	平均年齢 (歳)	41.10
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,833
	平均給与月額 (円)	358,589
	平均年齢 (歳)	45.07

#### (2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	( 1 )	10.0
	4級	主 査	( 3 )	30.0
	3級	主 任	( 3 )	30.0
	2級	主 事 ・ 技 師	( 3 )	30.0
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	( 10 )	100.0
平成31年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	( 2 )	22.3
	4級	主 査	( 1 )	11.1
	3級	主 任	( 3 )	33.3
	2級	主 事 ・ 技 師	( 3 )	33.3
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	( 9 )	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.220	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.245	(2.32) 4.44	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による施設維持管理業務	千円 300,000	平成17年度から 令和元年度まで	千円 232,106	令和2年度から 令和4年度まで	千円 67,894	千円 67,894
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	340,000	平成28年度から 令和元年度まで	196,984	令和2年度から 令和3年度まで	143,016	143,016

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和元年度予定額  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

令和2年度予定額  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	555,145		553,627	
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	555,145	<u>720</u>	554,347

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	125,488		117,263	
(2) 配水及び給水費	40,524		44,895	
(3) 業務費	8,794		9,396	
(4) 総係費	65,408		88,925	
(5) 減価償却費	160,489		157,370	
(6) 資産減耗費	<u>406</u>	<u>401,109</u>	<u>30,258</u>	<u>448,107</u>

営業利益

154,036

106,240

3	營業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	2,093			2,110		
	(2) 児童手当負担金	572			1,490		
	(3) 長期前受金戻入	26,200			26,100		
	(4) 雑収益	114	28,979		1,145	30,845	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,326			8,210		
	(2) 雑支出	500	2,826	26,153	1,033	9,243	21,602
	経常利益			180,189			127,842
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	10	10		29	39	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	0	0	10	39	49	△10
	当年度純利益			180,199			127,832
	前年度繰越利益剰余金			1,834,430			1,754,269
	当年度未処分利益剰余金			2,014,629			1,882,101

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

令和元年度予定額  
令和2年 3月31日 現在

令和2年度予定額  
令和3年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		195,681		195,681
ロ 建物	251,637		251,637	
減価償却累計額	<u>△ 189,061</u>	62,576	<u>△ 193,104</u>	58,533
ハ 構築物	4,517,995		4,522,836	
減価償却累計額	<u>△ 2,666,185</u>	1,851,810	<u>△ 2,756,327</u>	1,766,509
ニ 機械及び装置	1,558,765		1,590,508	
減価償却累計額	<u>△ 994,886</u>	563,879	<u>△ 1,057,695</u>	532,813
ホ 車両運搬具	6,643		6,643	
減価償却累計額	<u>△ 5,137</u>	1,506	<u>△ 5,483</u>	1,160
ヘ 工具、器具及び備品	9,728		9,728	
減価償却累計額	<u>△ 9,242</u>	486	<u>△ 9,242</u>	486
ト 建設仮勘定		<u>2,885,267</u>		<u>3,380,655</u>
有形固定資産合計		5,561,205		5,935,837
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>371</u>		<u>371</u>	
無形固定資産合計		371		371

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>456,998</u>		<u>499,038</u>
投資その他の資産合計		<u>456,998</u>	<u>499,038</u>
固定資産合計		6,018,574	6,435,246
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,612,548	2,463,295
(2) 未収金		108,625	66,350
(3) 貯蔵品		5	5
(4) その他流動資産		<u>3,100</u>	<u>3,100</u>
流動資産合計		<u>2,724,278</u>	<u>2,532,750</u>
資産合計		<u>8,742,852</u>	<u>8,967,996</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>879,298</u>		<u>1,043,388</u>
企業債合計		879,298	1,043,388

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>90,738</u>		<u>99,738</u>
引当金合計		<u>90,738</u>	<u>99,738</u>
固定負債合計		970,036	1,143,126
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>30,500</u>		<u>35,910</u>
企業債合計		30,500	35,910
(2) 未 払 金		140,845	84,018
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	5,185		6,700
ロ 法定福利費引当金	<u>1,006</u>		<u>1,230</u>
引当金合計		6,191	7,930
(4) その他流動負債		<u>6,775</u>	<u>6,775</u>
流動負債合計		184,311	134,633



5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,209		215,209	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 175,961</u>	39,248	<u>△ 180,655</u>	34,554
ロ 工 事 負 担 金	901,551		903,808	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 321,234</u>	580,317	<u>△ 342,640</u>	561,168
ハ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>2,257</u>		<u>0</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>621,822</u>		<u>595,722</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>621,822</u>		<u>595,722</u>
負 債 合 計		1,776,169		1,873,481
( 資 本 の 部 )				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
イ 出 資 金	441,322		441,322	
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,495,351</u>		<u>4,745,432</u>	
資 本 金 合 計		<u>4,936,673</u>		<u>5,186,754</u>
資 本 金 合 計		4,936,673		5,186,754

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	<u>8,126</u>		<u>8,126</u>	
資本剰余金合計		8,126		8,126
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	7,255		17,534	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,014,629</u>		<u>1,882,101</u>	
利益剰余金合計		<u>2,021,884</u>		<u>1,899,635</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,030,010</u>		<u>1,907,761</u>
資 本 合 計		<u>6,966,683</u>		<u>7,094,515</u>
負 債 資 本 合 計		<u>8,742,852</u>		<u>8,967,996</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和元年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額59,928千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる86,147千円を含んだ額を計上している。

令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額64,462千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる92,285千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は2,090千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は5,739千円である。

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は5,185千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,096千円である。

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,006千円である。

## 2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	653,740	658,350		4,610			
1 営業収益	609,710	606,750	2,960				
(1) 給水収益	608,990	605,100	3,890				工業用水道料金 607,770 帝人 459,310 コスモ松山石油 77,090 大阪ソーダ 64,240 その他 7,130 量水器貸付料 1,220
(2) その他の営業収益	720	1,650		930	1 雑収益	720	
2 営業外収益	43,990	51,560		7,570			
(1) 受取利息及び配当金	2,110	2,080	30		1 預金利息	400	
					2 基金利息	1,710	
(2) 児童手当負担金	1,490	1,660		170	1 児童手当負担金	1,490	児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	26,100	26,200		100	1 長期前受金戻入	26,100	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び地方消費税還付金	13,140	20,460		7,320	1 消費税及び地方消費税還付金	13,140	
(5) 雑収益	1,150	1,160		10	1 賃貸料	92	

					2 材料売却収益	9	
					3 不用品売却収益	9	
					4 発生品組替益	10	
					5 その他雑収益	1,030	
3 特別利益	40	40					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	30	30					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 工業用水道事業費用	475,210	456,670	18,540				
1 営業費用	455,880	438,770	17,110				
(1) 原水及び浄水費	126,450	135,840		9,390	1 給 料	3,500	職員 1名分
					2 手 当	2,800	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法 定 福 利 費	1,090	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 90
					4 備 消 品 費	223	
					5 光 熱 水 費	646	
					6 通 信 運 搬 費	176	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 委 託 料	68,053	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 49,918 かきつばた浄水場維持管理 18,135
					8 使 用 料	4,934	
					9 賃 借 料	8	
					10 修 繕 費	3,011	取水施設の修理等
					11 動 力 費	21,573	取水動力費
					12 材 料 費	231	
					13 補 償 費	20,205	取水補償費
(2) 配水及び給水費	48,800	52,630		3,830	1 給 料	3,000	職員 1名分
					2 手 当	1,900	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法 定 福 利 費	950	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 80
					4 備 消 品 費	11	
					5 光 熱 水 費	81	
					6 通 信 運 搬 費	25	
					7 委 託 料	25,024	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 16,697 その他 8,327
					8 使 用 料	108	



					9 賃借料	100	
					10 修繕費	5,382	送水・配水施設の修理
					11 動力費	11,295	送水・配水動力費
					12 材料費	924	
(3) 業務費	9,420	6,920	2,500		1 給料	4,600	職員 1名分
					2 手当	3,200	うち賞与引当金繰入額 700
					3 法定福利費	1,460	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 130
					4 備用品費	18	
					5 印刷製本費	134	
					6 通信運搬費	7	
					7 手数料	1	
(4) 総係費	80,760	82,650		1,890	1 給料	24,600	管理者 6か月分 職員 5名分
					2 手当	16,250	うち賞与引当金繰入額 3,800
					3 児童手当	1,740	
					4 法定福利費	8,540	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 720
					5 旅費	176	
					6 退職給付費	9,000	退職給付引当金繰入額
					7 報償費	34	

科 目	本 年 度 額 前 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 前 年 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 被 服 費	90	
					9 備 消 品 費	1,185	
					10 燃 料 費	480	
					11 光 熱 水 費	389	
					12 印 刷 製 本 費	198	
					13 通 信 運 搬 費	311	
					14 委 託 料	10,976	垣生浄水場更新基本計画策定 5,559 その他 5,417
					15 手 数 料	1,162	
					16 使 用 料	90	
					17 賃 借 料	971	
					18 修 繕 費	1,742	
					19 研 修 費	216	
					20 交 際 費	105	管理者交際費 40 一般交際費 65
					21 食 糧 費	69	
					22 厚 生 費	176	
					23 補 助 及 び 交 付 金	87	
					24 負 担 金	1,870	庁内OAシステム等負担金等

					25 保 險 料	241	
					26 公 課 費	27	
					27 雑 費	35	
(5) 減 価 償 却 費	157,370	157,130	240		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	157,370	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	33,080	3,600	29,480		1 固 定 資 産 除 却 費	33,070	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	9,280	7,850	1,430				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,210	6,790	1,420		1 企 業 債 利 息	8,150	発行済企業債に対する利息
					2 借 入 金 利 息	60	
(2) 雑 支 出	1,070	1,060	10		1 材 料 売 却 原 価	10	
					2 不 用 品 売 却 原 価	10	
					3 そ の 他 雑 支 出	1,050	
3 特 別 損 失	50	50					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	40	40					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資 本 的 収 入	200,010	213,010		13,000			
1 企 業 債	200,000	200,000					
(1) 工業用水道施設 整備事業債	200,000	200,000			1 工業用水道施設 整備事業債	200,000	工業用水道施設整備事業費 に充当
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	
○ 工事負担金		13,000		13,000			
○ 工事負担金		13,000		13,000			

(支出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資 本 的 支 出	657,290	696,930		39,640			
1 工業用水道建設改良費	574,750	626,570		51,820			
(1) 工業用水道 施設整備事業費	544,370	558,560		14,190	1 委 託 料	8,300	
					2 送 水 施 設 費	536,070	工業用水道施設の耐震化

(2) 取水施設費	5,830	19,800		13,970	1 取水設備費	5,830	
(3) 送水施設費	8,340	29,020		20,680	1 委託料	495	
					2 送水管改良費	7,845	道路改良工事等に伴う管路整備工事
(4) 一般管理費	16,210	17,840		1,630	1 給料	7,700	職員 2名分
					2 手当	5,900	うち賞与引当金繰入額 1,200
					3 法定福利費	2,600	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 210
					4 備用品費	10	
○ 営業設備費		1,350		1,350			
2 基金造成費	42,040	36,330	5,710				
(1) 基金造成費	42,040	36,330	5,710		1 基金造成費	42,040	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	30,500	24,030	6,470				
(1) 企業債償還金	30,500	24,030	6,470		1 企業債償還金	30,500	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	





